

～中東情勢等による物価高騰への対応強化～

長野県では 価格転嫁促進アクション(第4弾) に取り組んでいます。

【重点実施期間：令和8年(2026年)9月から12月】

セミナー開催



サポーターによる
情報提供



販路開拓支援



相談窓口や
専門家支援



適切な「価格転嫁」は、製造業のみならず、商業・サービス業をはじめ、原材料費やエネルギー価格、労務費の上昇の影響を受ける全ての業種において、事業継続や賃上げの実現のために必要不可欠な取組です。

そのため、長野県では、あらゆる業種に属する事業者の皆様が取り組む価格転嫁をサポートするため、「価格転嫁促進アクション(第4弾)」に取り組めます。

次ページ以降で取組を紹介しておりますので、皆様の積極的なご活用をお願いします。

長野県公式LINEにご登録ください！

事業者向けセミナーや補助金等の
情報配信を始めます

長野県公式LINE
友だち募集

長野県産業労働部



以下のような情報を順次配信します。

- ①省力化・デジタル化 ②人材確保
- ③海外展開 ④企業間連携・規模拡大

お困りの方、ご登録ください

防災情報なども配信！子育て家庭優待バス席も表示可能！ご家族もぜひご登録を！



まず友だち登録



次に受信設定

友だち登録済みの方は、受信設定から
チェック項目の変更ができます。

＜お問い合わせ＞
長野県産業労働部
産業政策課
Tel: 026-233-7205

事業者
支援情報
をお届け！

登録はこちらから



1. 価格転嫁サポートセミナーの開催

第3弾で好評いただいた「価格転嫁交渉のポイント」や「労務費に特化した価格転嫁」、「取適法改正のポイント」等をテーマとしたセミナーを引続き開催します。あわせて、「中東情勢等による物価高騰に対する支援」をテーマとしたセミナー新たに実施します。
多くの皆様のご参加をお待ちしております。

内容	場所	日時	講師・内容	定員
中東情勢に 対応する 施策紹介	オンライン	2026年10月20日 13：30～15：00	関東経済産業局 （国の支援策について） 長野県 （県内における支援策について）	50名
価格交渉 ノウハウ		2026年10月15日 13：30～15：00	長野県よろず支援拠点※ （実例に基づく具体的な交渉・資料作成に係る悩 みへの対応や相談窓口の紹介）	50名
		2026年12月17日 13：30～15：00		50名
BtoC向け 業種特化型 (飲食、小売等)		2026年11月26日 13：30～15：00	株式会社ミセラボ （BtoC事業者の上手な値上げの仕方）	50名
販路開拓支援策		調整中	※調整中	50名
労務費の 価格転嫁の仕方	松本合同 庁舎502会 議室	2026年11月24日 13：30～15：00	公正取引委員会 （労務費指針解説セミナー）	50名
取適法改正の ポイント		2026年10月16日 13：30～15：30	公正取引委員会 （発注側の禁止行為など取適法のポイント解説） 関東経済産業局 取引適正課 （受託中小企業振興法について）	80名

※長野県よろず支援拠点は国（中小企業庁）が設置する経営相談窓口であり、公益財団法人長野県産業振興機構が実施機関です。

講師紹介

【テーマ：価格交渉のノウハウについて】

【テーマ：上手な値上げの方法】



長野県よろず支援拠点
チーフコーディネーター
樋口 武伸 氏
（FP、営業士）



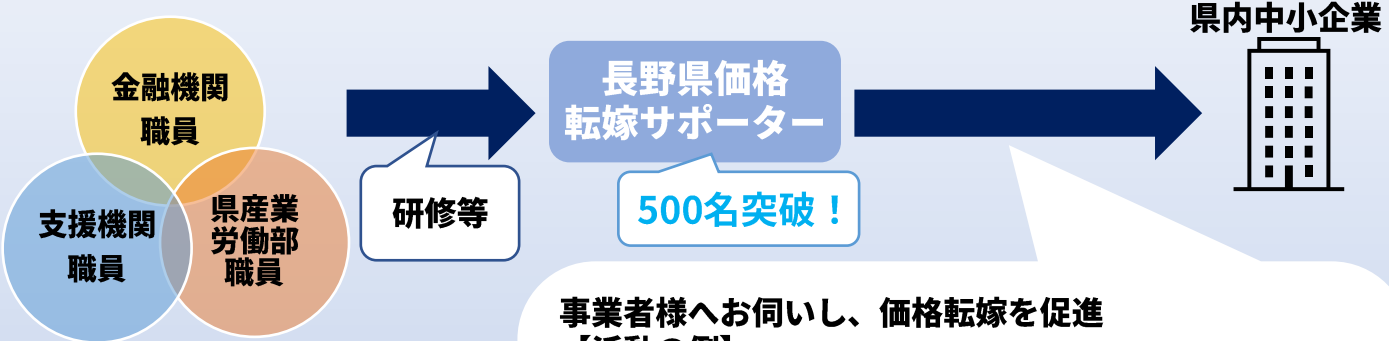
株式会社ミセラボ
代表取締役
田中 聡子 氏
（中小企業診断士）



長野県よろず支援拠点
コーディネーター
尾崎 樹里子 氏
（中小企業診断士）

2. 長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

長野県では、県内の金融機関、支援機関のご協力のもと、研修を受講いただいた各機関の職員の皆様に「長野県価格転嫁サポーター」として認定します。認定された「長野県価格転嫁サポーター」は、各事業者様を訪問し、情報提供等により価格転嫁を促進します。



※本アクションの開始以降、各機関のご協力のもと、順次、「長野県価格転嫁サポーター」を認定し、サポーター数の拡大を図ります。

アクション第4弾の実施にあたり、サポーター向けに研修を実施します！

事業者様へお伺いし、価格転嫁を促進【活動の例】

- ① 価格転嫁の取組状況が分かる簡易ツール等（以下参照）を用いて、事業者様に適した支援策を紹介
- ② 価格転嫁交渉ノウハウを学べる動画や価格転嫁成功事例（以下参照）を紹介
- ③ 支援情報が受け取れる県公式LINEの登録方法の紹介
- ④ 長野県よろず支援拠点等の相談窓口の紹介
- ⑤ 価格転嫁交渉サポートセミナーの開催情報の紹介など

価格転嫁支援に関する各種施策・ツールをご提供

価格転嫁サポーターを通じて、価格転嫁に関連する様々な施策、情報が得られるツールをお届けします。

○中東情勢の影響を受ける中小企業の皆様へ支援金をお届けします！

・長野県価格転嫁サポーターの支援により価格転嫁に取り組むなど、経営課題解決を図る事業者様へ、支援金を支給します！※令和8年度9月県議会での予算の可決・成立が前提となります。

【対象者（予定）】 以下の満たす皆様

- ① 支援機関のサポートを受けて物価高騰に係る経営課題対応計画書を策定
- ② 直近売上高が前年同期比8%以上減少又は収益性5ポイント以上減少 等

【支援金内容（予定）】

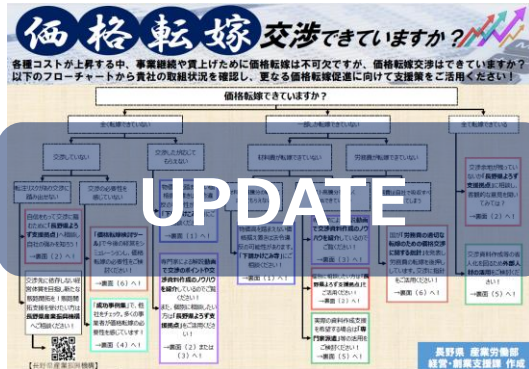
- ① 対象経費 R8年3月以降の仕入れ価格の上昇分
- ② 補助率 1/2
- ③ 上限額 **20万円**/事業者

2支援策

中東情勢の影響を受けて直面している課題に応じて、次の支援策の活用についてご検討願います。

課題	対応策	URL等
石油製品等の価格高騰分を軽減したい	顧客が価格交渉に応じてくれない 協議に応じない一時的な代金決定は「取適法」の禁止事項。専門窓口へ相談しよう！	○公正取引委員会 https://www.jftc.go.jp/soudan/soudan/toritokih.html
価格交渉している顧客からの回答が返く転嫁が進まない	「取適法」に抵触する可能性！専門窓口へ相談しよう！	○取引先へごみき https://www.nice-oop.jp/support/support-287/
根拠ある交渉資料を示せていない	根拠資料の作成方法を指南する動画の視聴やセミナーへの参加により、ノウハウを習得しよう！	○動画視聴 https://www.pref.nagan.o.kakaku.html#douga ○セミナー

<中小企業向け中東情勢関連支援サイト>



<適切な支援策を簡易診断するフローチャート>

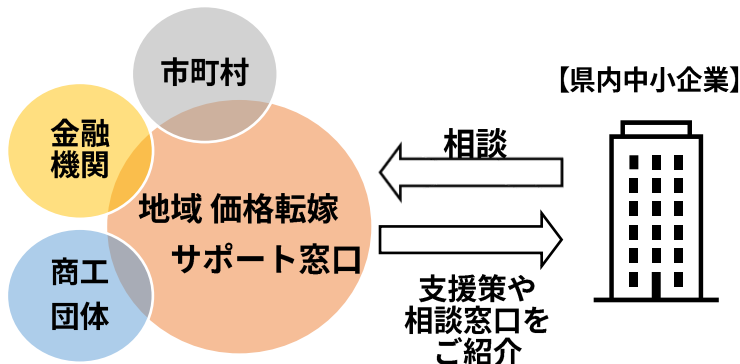
3. 相談窓口による助言や専門家による支援

次の相談窓口や専門家の派遣などにより、価格転嫁にお悩みの事業者様のご相談に応じるとともに、助言や支援を行います。まずはお気軽にご連絡ください。

○地域価格転嫁サポート窓口による助言

■県下10地域の地域振興局に相談窓口を設置し、価格転嫁に関するご相談に応じるとともに、支援策や専門相談窓口をご紹介します。

地域振興局
の連絡先は
こちら →



○専門家や副業・兼業人材による支援

■専門家による事業者様への直接訪問、副業・兼業人材の活用により、交渉資料の作成や交渉実務を直接サポートします。

様々なビジネスの悩みを専門家が解決します

専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、デジタル化等に関する様々な問題解決のために専門家を派遣します。
(本派遣事業は意思決定に対する助言を行うものであり、業務の代行は行いません)

活用事例

- 事業計画や経営方針の策定
- 労務管理等の見直し
- マーケティング面のアドバイス
- 商品・メニュー開発
- ホームページ・SNSの作成支援
- 生産効率の改善
- デジタル化の支援

■専門家派遣

○公益財団法人長野県産業振興機構

TEL：026-227-5028

長野県内企業 経営者の悩みに
今すぐ着手したい
重要な経営課題
ありませんか？

外注やコンサルではない
副業人材で解決を！

副業人材活用のススメ

1 重要なミッションやプロジェクトのキーマンとして

貴社のためにアドバイスできる「経験豊富な人材」を配属しませんか？

IT推進・DX 新規事業 採用・人事

2 ビジョンに共感し、目標を共有する伴走者として

右手経営者・二代目経営者の後継、(隠れる)副業人材を配属しませんか？

経営企画 事業承継 業務改善・業務改革

3 社内で不足している専門職として

月額3〜5万円〜1ヶ月単位の契約が可能です。まずはご相談ください。

広告宣伝・SNS活用 WEBマーケティング エリア営業

■副業・兼業人材活用

○長野県プロフェッショナル人材戦略拠点

TEL：026-238-2623

○県内の公的相談窓口（公益財団法人長野県産業振興機構）

無料 長野県よろず支援拠点 （価格転嫁サポート窓口）

様々な実績を有するコーディネーターが、価格交渉に関するアドバイスやノウハウの習得支援を行っています。

026-227-5875

取引かけこみ寺

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>



相談無料

全国48か所

秘密厳守

匿名相談可能

お問い合わせ先

長野県 産業労働部 経営・創業支援課

TEL：026-235-7195/E-mail：chusho@pref.nagano.lg.jp

